



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日
東

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所
コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績 (2023年7月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	17,806	10.0	3,470	7.0	3,075	5.3	3,091	6.2	1,974	5.5
2023年6月期第3四半期	16,187	17.4	3,244	13.0	2,920	11.4	2,910	13.5	1,871	19.0

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 2,017百万円(5.0%) 2023年6月期第3四半期 1,921百万円(19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	52.90	—
2023年6月期第3四半期	49.72	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	18,981	12,867	67.8
2023年6月期	18,705	12,328	65.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 12,867百万円 2023年6月期 12,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	12.0	3,850	17.0	3,850	17.9	2,500	19.4	67.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期3Q	37,645,851株	2023年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	655,298株	2023年6月期	2,998株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期3Q	37,318,563株	2023年6月期3Q	37,634,014株

(注) 当社は、2024年6月期 (第28期) 第1四半期連結会計期間より「従業員向け株式交付信託」を、第2四半期連結会計期間より「執行役員向け株式交付信託」を導入しております。

また当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 8 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	16,187	17,806	1,618	10.0
営業利益	2,920	3,075	154	5.3
経常利益	2,910	3,091	180	6.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,871	1,974	102	5.5

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、17,806百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同四半期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するための外注加工費、及びソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益3,075百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益3,091百万円（前年同四半期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,974百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	5,166	5,512	345	6.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,376	6,640	1,263	23.5
経営管理ソリューション事業	6,116	6,049	△66	△1.1
セグメント間取引消去	△471	△395	76	—
連結売上高	16,187	17,806	1,618	10.0

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,198	1,437	238	19.9
デジタルトランス フォーメーション推進事業	973	1,300	327	33.6
経営管理ソリューション事業	1,185	845	△339	△28.7
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△436	△507	△70	—
連結営業利益	2,920	3,075	154	5.3

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めているとともに、製品保守及びその他業務支援に伴うグループ内の受託開発取引を戦略的に縮小させておりますが、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献したことにより、売上高5,512百万円（前年同四半期比6.7%増）と増収になりました。収益性の面においても、アウトソーシングビジネスが成長を牽引する形となり、営業利益1,437百万円（前年同四半期比19.9%増）と増益になりました。

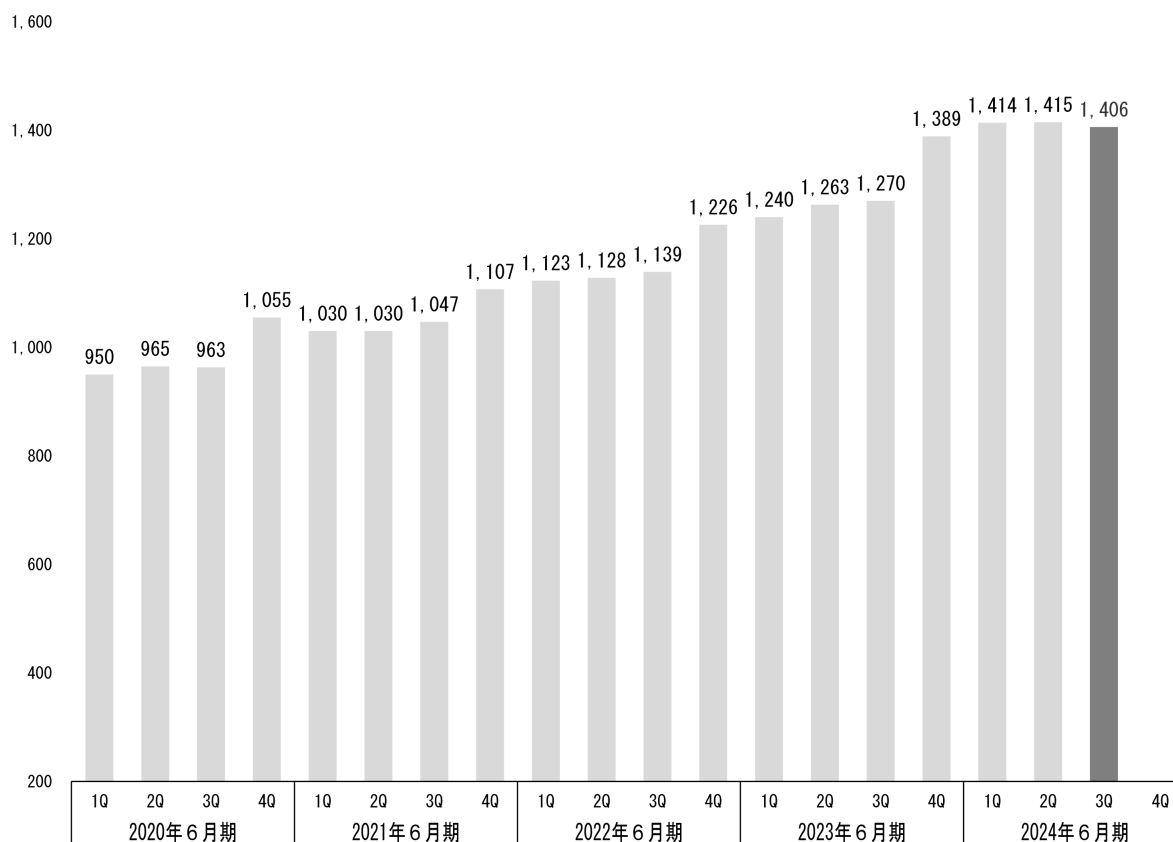
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件が増加傾向にあり、大型案件の増加及び継続案件の規模拡大によって増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は6,640百万円（前年同四半期比23.5%増）と増収になりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も1,300百万円（前年同四半期比33.6%増）と前年同期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、売上高6,049百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。ソフトウェアビジネスの売上は増加しているものの、組織再編に伴う事業領域の質的な転換がまだ十分に実現していないため、前年獲得した大型案件による売上規模を上回る成長を実現することができずコンサルティング・サービスの売上が停滞したことによりセグメント全体では減収になりました。上記要因によって減収したことに加え、将来成長のための人員確保による人件費増及びソフトウェアビジネス強化に伴う体制整備費用、償却費の増加等により、営業利益は845百万円（前年同四半期比28.7%減）と減益になりました。

なお、連結従業員数は当第3四半期末で1,406名となり、前連結会計年度末から17名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第3四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期		前年同四半期比	
	第3四半期		第3四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	5,294	3,544	5,398	3,835	104	291
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,472	1,154	6,466	1,531	993	376
経営管理 ソリューション事業	5,179	2,060	5,609	2,674	430	613
セグメント間取引消去	△392	△1,782	△324	△1,676	67	106
合計	15,554	4,976	17,149	6,364	1,595	1,387

② 販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

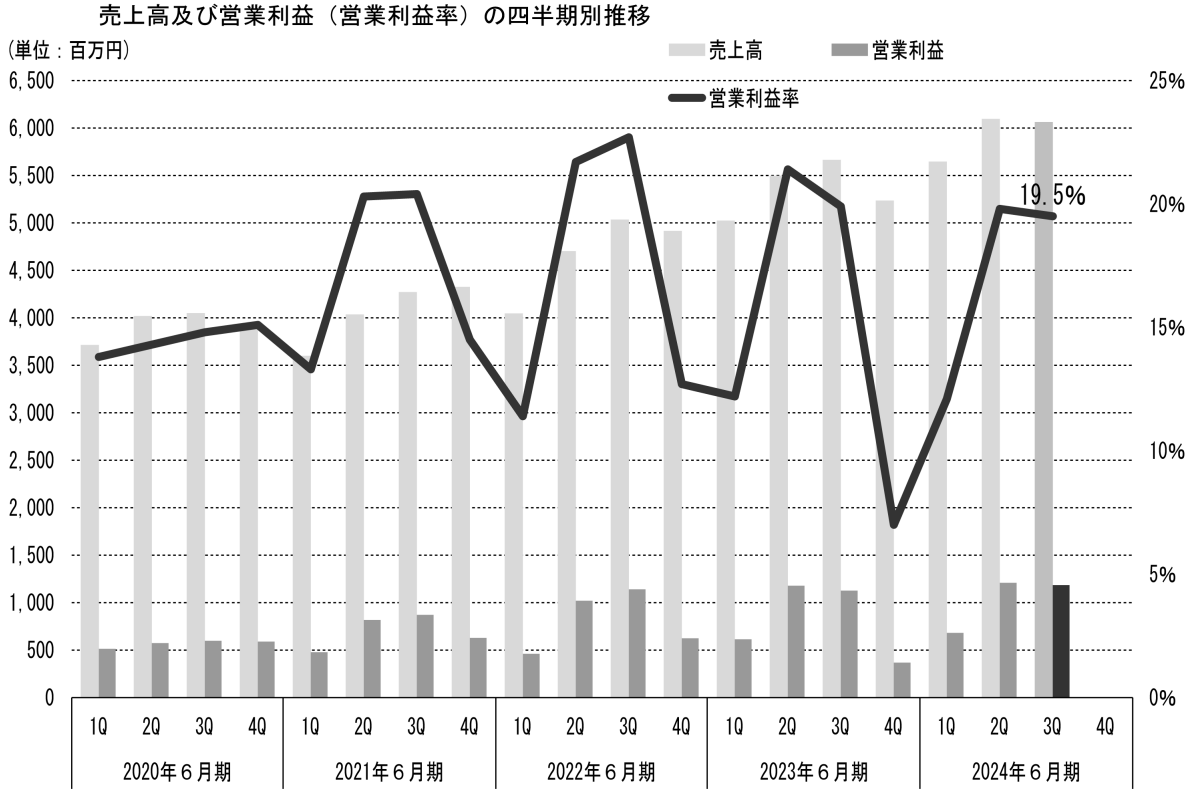
	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	5,166	5,512	345	6.7
デジタルトランス フォーメーション推進事業	5,376	6,640	1,263	23.5
経営管理 ソリューション事業	6,116	6,049	△66	△1.1
セグメント間取引消去	△471	△395	76	—
合計	16,187	17,806	1,618	10.0

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	5,236	5,646	6,096	6,063
営業利益	368	681	1,209	1,185
営業利益率 (%)	7.0	12.1	19.8	19.5



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、18,981百万円（前連結会計年度末比275百万円増）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,082百万円、前払費用の増加111百万円、投資有価証券の増加213百万円がある一方、現金及び預金の減少843百万円、その他流動資産の減少227百万円などによるものです。

一方、負債合計は6,114百万円（前連結会計年度末比262百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の増加263百万円、未払金及び未払費用の増加246百万円がある一方、契約負債の減少542百万円、賞与引当金の減少208百万円などによるものです。

また、純資産合計は主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,974百万円の計上、自己株式の取得918百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いにより、12,867百万円（前連結会計年度末比538百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は65.9%）と、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、10,043百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,260百万円となりました。（前年同四半期は93百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,091百万円、減価償却費407百万円、法人税等の還付額565百万円であり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増減額1,082百万円、契約負債の増減額542百万円、賞与引当金の増減額208百万円、法人税等の支払額1,206百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、605百万円となりました。（前年同四半期は674百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出271百万円、投資有価証券の取得による支出144百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,498百万円となりました。（前年同四半期は502百万円の使用）

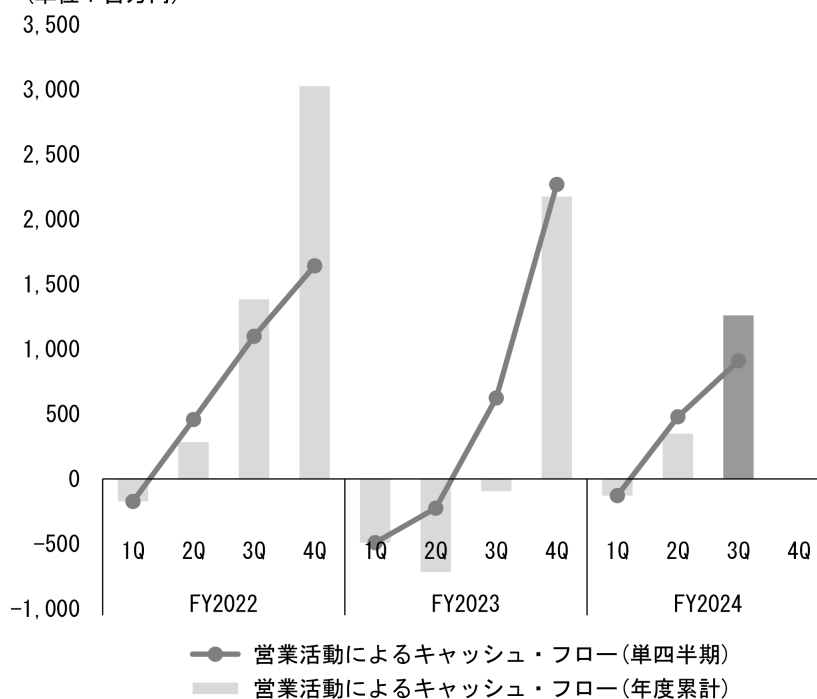
支出の主な内訳は、配当金の支払額564百万円、自己株式の取得による支出918百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しており、2024年6月期はその初年度にあたります。新中期経営計画のスタートに先駆けて、アバントグループのマテリアリティを「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」と定義しております。新中期経営計画期間中に目指す姿を明らかにし、このマテリアリティを実現するための具体策として、すでに2022年10月1日よりグループ内再編を行い、新生アバントグループとして事業活動を展開しております。これにより、各事業会社の方向性を明確化するとともに、それぞれ成長市場へのポジショニングを行うことにより、持続的な売上成長を実現できる体制を整えました。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5ヶ年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要な成長投資は今後も継続的かつ機動的に実施していく方針です。

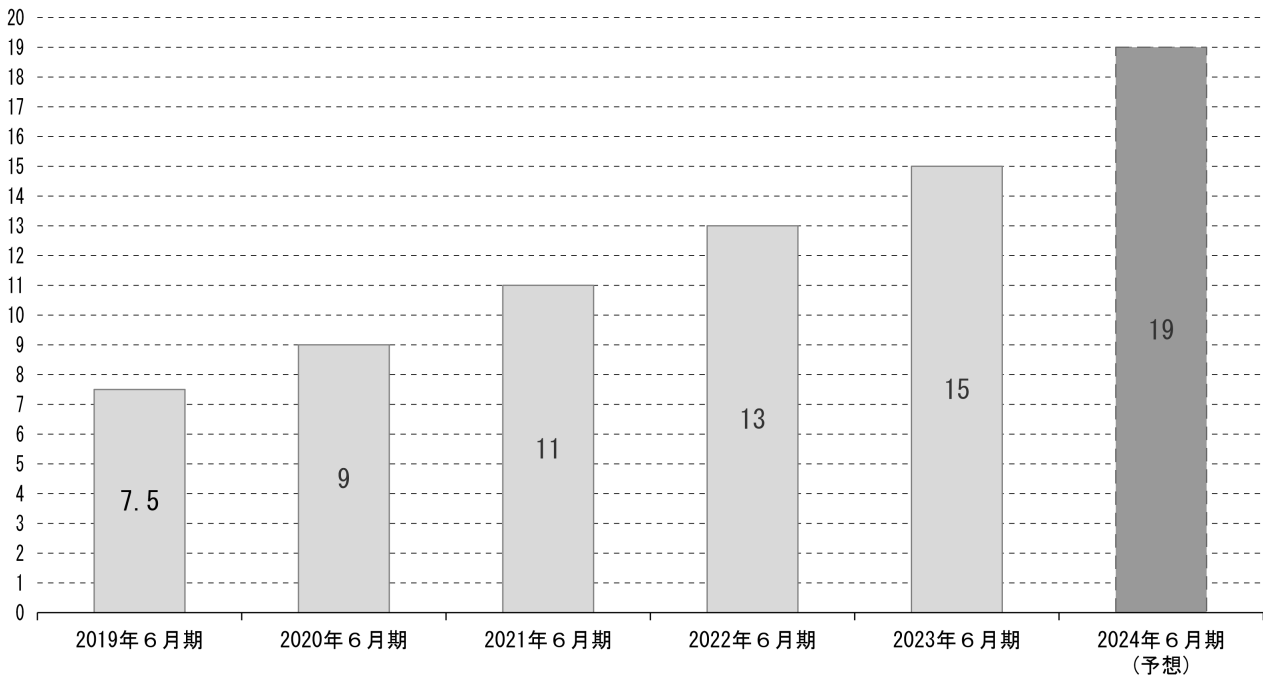
原材料高騰に伴うインフレの進行や金融引き締めを背景とした景気後退懸念といった不安定要因は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクはある一方で、却ってデータを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加にもつながると考えられ、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高24,000百万円及び営業利益3,850百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株当たり19円を予想しております。

配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	9,473,837
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	4,045,327
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	4,454
原材料及び貯蔵品	112,676	93,738
前払費用	824,824	936,419
その他	623,801	396,542
貸倒引当金	△3,622	△4,068
流動資産合計	15,351,673	15,446,251
固定資産		
有形固定資産	487,466	463,882
無形固定資産		
ソフトウェア	728,306	741,154
その他	225	43,934
無形固定資産合計	728,532	785,088
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	985,581
長期前払費用	66,028	23,616
敷金及び保証金	575,243	602,878
繰延税金資産	590,209	535,119
その他	134,393	138,853
投資その他の資産合計	2,137,920	2,286,048
固定資産合計	3,353,919	3,535,018
資産合計	18,705,593	18,981,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	642,166
リース債務	12,257	8,904
未払金及び未払費用	512,708	759,363
未払法人税等	354,192	617,399
契約負債	2,796,086	2,253,433
賞与引当金	1,038,329	829,920
役員賞与引当金	172,380	94,754
受注損失引当金	61,594	15,330
株式給付引当金	—	81,625
その他	539,812	576,563
流動負債合計	6,122,119	5,879,462
固定負債		
リース債務	6,039	—
資産除去債務	210,900	234,649
繰延税金負債	38,016	—
固定負債合計	254,956	234,649
負債合計	6,377,076	6,114,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	12,890,904
自己株式	△608	△918,987
株主資本合計	12,103,876	12,598,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	219,816
繰延ヘッジ損益	302	345
為替換算調整勘定	40,411	48,054
その他の包括利益累計額合計	224,639	268,216
純資産合計	12,328,516	12,867,159
負債純資産合計	18,705,593	18,981,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,187,646	17,806,215
売上原価	8,855,221	9,976,941
売上総利益	7,332,424	7,829,274
販売費及び一般管理費	4,411,618	4,753,717
営業利益	2,920,805	3,075,557
営業外収益		
受取利息	96	108
受取配当金	4,048	6,273
投資事業組合運用益	—	17,781
助成金収入	531	9,404
その他	3,824	5,201
営業外収益合計	8,500	38,769
営業外費用		
支払利息	386	206
投資事業組合運用損	2,581	10,752
支払手数料	4,233	5,632
為替差損	28	6,154
株式交付費	228	—
損害賠償金	10,831	—
その他	289	—
営業外費用合計	18,581	22,745
経常利益	2,910,725	3,091,580
税金等調整前四半期純利益	2,910,725	3,091,580
法人税、住民税及び事業税	934,910	1,115,712
法人税等調整額	104,490	1,614
法人税等合計	1,039,401	1,117,327
四半期純利益	1,871,324	1,974,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871,324	1,974,253

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,871,324	1,974,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,160	35,891
繰延ヘッジ損益	△25	43
為替換算調整勘定	△2,501	7,642
持分法適用会社に対する持分相当額	1,773	—
その他の包括利益合計	50,407	43,577
四半期包括利益	1,921,731	2,017,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921,731	2,017,830
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,910,725	3,091,580
減価償却費	317,753	407,397
株式報酬費用	14,982	13,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	471	445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△399,711	△208,408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,580	△77,626
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21,612	△46,263
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	81,625
受取利息及び受取配当金	△4,145	△6,381
支払利息	386	206
支払手数料	4,233	5,632
株式交付費	228	—
投資事業組合運用損益(△は益)	2,581	△7,028
助成金収入	△531	△9,404
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△553,789	△1,082,125
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,225	28,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,248	7,407
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△53,305	277,464
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,038	17,452
契約負債の増減額(△は減少)	△398,502	△542,652
預り金の増減額(△は減少)	△78,710	17,380
その他	△154,905	△81,756
小計	1,456,283	1,886,119
利息及び配当金の受取額	4,336	6,381
利息の支払額	△386	△206
助成金の受取額	531	9,404
法人税等の支払額	△1,554,377	△1,206,874
法人税等の還付額	—	565,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,613	1,260,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,019	—
有形固定資産の取得による支出	△184,462	△155,317
資産除去債務の履行による支出	△12,269	—
無形固定資産の取得による支出	△466,570	△271,855
投資有価証券の取得による支出	△126,846	△144,720
敷金及び保証金の差入による支出	△120,775	△27,634
敷金及び保証金の回収による収入	139,792	—
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	11,532	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,041	△605,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,419	△9,391
支払手数料の支出	△4,131	△5,605
自己株式の取得による支出	—	△918,379
配当金の支払額	△489,092	△564,642
その他	△228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,872	△1,498,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,457	4,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,271,985	△837,951
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,730,885	10,043,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員（以下「従業員等」）への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、2023年12月20日開催の取締役会において、本制度に当社執行役員も対象として追加することを決議いたしました。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間において、918,379千円、652,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,728,622	5,373,443	6,085,580	16,187,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	437,924	3,130	30,580	471,634
計	5,166,547	5,376,573	6,116,160	16,659,281
セグメント利益	1,198,950	973,021	1,185,520	3,357,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,357,492
当社とセグメントとの取引消去額	625,710
全社費用(注)	△1,068,845
その他	6,448
四半期連結損益計算書の営業利益	2,920,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業	経営管理ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,224,988	6,617,673	5,963,554	17,806,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	287,115	22,501	85,815	395,432
計	5,512,103	6,640,175	6,049,369	18,201,648
セグメント利益	1,437,072	1,300,189	845,845	3,583,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,583,106
当社とセグメントとの取引消去額	658,319
全社費用(注)	△1,158,246
その他	△7,622
四半期連結損益計算書の営業利益	3,075,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	122,326	30,765	180,635	333,727
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	4,606,296	5,342,677	5,904,945	15,853,918
外部顧客への売上高	4,728,622	5,373,443	6,085,580	16,187,646

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	131,952	31,129	108,541	271,623
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	5,093,035	6,586,544	5,855,012	17,534,592
外部顧客への売上高	5,224,988	6,617,673	5,963,554	17,806,215

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策の一環として、1株あたりの価値を向上させていくため、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	120万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
(4) 取得期間	2024年5月1日から2024年11月30日

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

・発行済株式総数(自己株式を除く)	36,990,553株
・自己株式数	655,298株

(合弁会社(子会社)の設立)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、Cynet Infotech Private Limitedとの共同出資による合弁会社「DivaCynet Private Limited(仮名)」の設立を決議いたしました。当決議に基づき2024年5月31日(予定日)に合弁契約を締結する予定です。なお、「DivaCynet Private Limited(仮名)」は当社の連結子会社となる予定であります。

1. 合弁会社設立の背景

当社は、「世界に通用するソフトウェア会社」を目指し、グローバルレベルでのソフトウェア開発能力を得るため、インドに拠点を置き、「テクノロジーを駆使したデータ主導のソリューションで世界中の人々の生活を向上させる」ことを目標に掲げているCynet Infotech Private Limited社(<https://www.cynet.one>)に当社グループのソフトウェア製品の開発をこれまで委託してまいりました。同社との協業を通じてインドのソフトウェア市場の成長性や当社グループのソフトウェア製品のインドにおける販売可能性を見出すこととなり、両社による協議の結果、共同出資による合弁会社を設立することとしました。

2. 合弁会社の事業内容と目的

当社は、同社との合弁事業により、インド市場における当社グループのソフトウェア販売の調査ならびに事業開発を展開していくことでインド市場の強化を図ってまいります。

3. 合弁会社の概要

(1) 名称	DivaCynet Private Limited(仮名)
(2) 所在地	Bandra Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : Surendra Sharma
(4) 事業内容	インド市場における当社グループのソフトウェア販売の調査ならびに事業開発
(5) 資本金	60百万インドルピー
(6) 設立年月日	2024年7月1日(予定日)
(7) 決算期	3月
(8) 純資産	60百万インドルピー
(9) 総資産	60百万インドルピー
(10) 出資比率	株式会社アバントグループ : 80% Cynet Infotech Private Limited : 20%

4. 合併契約の相手先の概要

(1) 名称	Cygnet Infotech Private Limited	
(2) 所在地	16-Swastik Society, near Amco Bank, Stadium Circle, Opposite Diamond Plaza, Navrangpura, Ahmedabad - 380009, Gujarat, India	
(3) 代表者の役職・氏名	Managing Director, Founder & CEO : Niraj Hutheesing	
(4) 事業内容	ソフトウェアの受託開発ならびに自社ソフトウェアの開発・販売	
(5) 資本金	52百万インドルピー	
(6) 設立年月日	2000年8月	
(7) 大株主および持株比率	Niraj Hutheesing : 87.77%	
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	当社は当該会社にソフトウェア製品開発を委託しております。

5. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	2024年4月26日
(2) 合併契約締結日	2024年5月31日(予定日)
(3) 合併会社設立	2024年7月1日(予定日)
(4) 事業開始日	2024年7月1日(予定日)

6. 今後の見通し

本件が2024年6月期連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えていますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。